

令和5年度 J A たいせつ地域水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

J A たいせつ地域は道内有数の米産地であり、従来から当地域の基幹作物として全道一を目指し「売れる米づくり」の推進に取り組み、また、当地区に配分される「主食用米生産の目安」を厳守し、生産調整の対応から加工用米・新市場開拓用米（輸出米）・飼料用米等の作付けにより、地域として旭川市・鷹栖町の農業再生協議会と連携し、水稻水張り面積を確保して参りました。

畑作物については、麦・大豆・そば等の土地利用型作物の作付け推進を図っておりますが、品質、収量が不安定な現状にあり、作付面積は微増の状況にあります。

野菜については、水稻との複合経営の柱として野菜振興を重点的に取り組んでおりますが、販売価格の低迷・経営規模の縮小・家族労働力の減退等が課題となり拡大増加は難しい状況となっております。

飼料作物については、酪農・畜産の振興と生産調整の対応から飼料作物の生産振興により水田の有効活用を図り、地域内の有畜農家へ安定供給を図り、堆肥散布による資源循環サイクルを確立しておりますが、多年生牧草の収穫のみの年は、戦略作物助成が減少することから、飼料作物作付者の所得減少が危惧されます。

また、その他生産調整の対応として、畑作物の作付けが適合しない生産条件不利地の場合、地域の観光資源の一翼を担う景観形成作物や地力増進作物による農地保全を兼ねた取り組みにより、耕作放棄地の発生を防ぎ良好な水田環境の確保を図ってきました。

地域の問題として、基幹作物である水稻は生産者数が年々減少しており、地域の担い手が農地の受け手となることで、かろうじて作付面積の維持を図っているところではありますが、一戸あたりの経営体の水稻平均作付面積は15畝を超えており、また、高齢化による後継者の不足や農繁期の慢性的な労働力不足に加え、新型コロナウイルスの影響により、農業を取り巻く環境は一変し、需給バランスが崩れ、市場価格低下の影響を受けている中、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で燃油・肥料原料の高騰などの外部要因による農業コストの増加が、収益確保の減少に拍車がかかり、先が見えず不安を募らせ閉塞的な状態にあり、依然として、令和5年産の「主食用米生産の目安」も減少傾向のまま示されました。

地域の生産者に重く負担いただかなければならない状況下で、さらには、「水田活用の直接支払交付金の見直し」や、「畑地化支援事業」により、農地の自己資産の価値にまで波及する状況の中、地域の課題を検証しつつ、今後の問題点の洗い出しや、高齢農業者のeMAFF移行への対応などが大きな課題となっております。

喫緊の上記課題を踏まえ、地域の生産者の合意形成を求めるため、既存の産地交付金メニューの継続維持が不可欠であり、加えて新たな産地交付金メニューの新設が必要であり地域全体の作付維持を前提に収益力強化を図って参ります。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

- ・地域の気候（気温・春先の積雪量等）と圃場条件に応じた土地利用型作物の輪作体系を維持していく。

○収益性・付加価値の向上

- ・高収益作物（ハトムギ・大麦・採種作物・小豆等）需要に応じ高収益を維持できる作付を部会化または部会員を増加し推進していく。

○新たな市場・需要の開拓

- ・新規需要米の輸出における取引先への数量維持、新たな輸出国の需要開拓を目指していく。
- ・高収益作物の市場開拓を目指し作付増加を目指していく。
- ・主食用米の価格維持に向けた加工用米・飼料用米の取引先を開拓し維持・確保していく。

○生産・流通コストの低減

- ・スマート農業を活用した低コスト生産に向けた普及推進により、収益確保を目指していく。
- ・農地については、農業委員会が策定する目標地図や、中山間直接支払制度の集落戦略を踏まえ、リモートセンシングも活用した集積・集約化に向けた情報提供をしていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○水稻水張面積の維持・拡大

- ・道内有数の米主産地として、水張面積の維持・拡大により、担い手米農家のプライド意識が継承されており、主食用米の生産の目安を遵守しつつ、今後も米主産地として継続していく。

○水田資源の有効活用

- ・石狩川上流の豊富な水量・水系において、用水資産が構築され、都度、土地改良区により維持・管理・整備が行き渡っており、また圃場基盤整備がローテーションされ、担い手が賃貸・売買により継続しやすい環境が整っており、今後も有効活用していく。

○地域における畑地化・ブロックローテーション体系の構築

- ・当地域における交付対象水田の維持に理解を求め、生産者別の経営面積ごとに土地利用型の転作作物のブロックローテーションを推進する。

本年より、交付対象水田一筆ごとに水稻作付と転作物をカウントする仕組みにより、事前に農業者へ周知し、確認・判断いただく耕地図システムを運用する。

畑地化については農地の資産価値に影響を及ぼすため、個々の農業者の考えを尊重し、事業の周知を図り、希望者の受付を実施し申請中である。

○水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

- ・ＪＡたいせつ地域水田農業推進協議会役員でもある旭川市と鷹栖町の農業再生協議会、旭川市と鷹栖町の農業委員会・たいせつ土地改良区・北海道中央農業共済組合上川中央支所と連携・情報共有・会議体を図り、水田機能を有する農地については畑作物が定着しないよう５年に一度の水張りを周知するとともに、該当者へブロックローテーションを促す。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

道内有数の主産地として実需のニーズに応える、高品質米の安定生産に取り組むとともに、主食用米の生産の目安の遵守に努めます。

(2) 備蓄米

今後、取り組みを検討致します。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

緊急的な主食用米の深掘対策に応じ、加工用米の実需との追加契約を締結できない場合、取り組みを実施致します。

イ 米粉用米

今後、取り組みを検討致します。

ウ 新市場開拓用米

生産の目安の遵守にむけた主食用米面積からの置き換わりや、農地保全型作物からの転換作物として積極的に取り組み、作付面積の拡大を図ります。

エ WCS 用稲

今後、取り組みを検討致します。

オ 加工用米

ホクレンを中心とした従来の高価格帯に加えて、低価格帯も含めた需要に即した計画生産と安定供給により、特色ある加工用米の生産を図ります。

(4) 麦、大豆、飼料作物

担い手を中心に米に続く産地の形成を実現するため、小麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物による作付け推進を積極的に展開し、高品質・安定生産のできる生産基盤の強化を目標に取り進めます。

特に小麦・大豆については、地域の戦略作物と位置付け、認定農業者を中心とした地域担い手の所得増加につながる生産体制の確立を目指し、転作田での作付けによる条件不利是正むけた、生産性向上取り組みにより、実需ニーズに合った高品質小麦・大豆の生産及び収益力強化を推進します。

飼料作物については、地域内の有畜農家へ安定供給することにより、地元資源を有効に活用した安全で高品質な酪農・畜産物生産を推進します。

また、飼料作物のうち、牧草の作付けにあたっては、耕畜連携（資源循環）に積極的に取り組み、地元資源を有効に活用した安全で高品質な酪農・畜産物生産を推進します。

更には有畜農家自らが生産する飼料作物の生産性・収量性向上を図り、収益力強化を推進します。

(5) そば

農地保全型作物からの転換を進めるとともに、転作田での作付けによる条件不利を是正するため、排水性改善対策等の生産性向上取組みにより、実需ニーズに合致する高品質そばの生産及び収益力強化を推進します。

(6) 地力増進作物

(えん麦)

地域における基盤整備を前提とする継続的な販売・出荷作物の作付増進のため、一時的な農地保全状態が発生する場合に、その後の作付作物の良好な生育環境を助長するためには地力増進作物による土づくりが必要不可欠であり、また、2次的効果として環境に配慮した地域農業の発展の役割を果たすことから、地力増進における収益力強化を推進します。

(7) 高収益作物

(野菜・花卉・採種・小豆・ハトムギ・ビール麦)

消費者に安心して選択してもらえる青果物の産地を目指し、人・環境に優しいクリーン農業の取り組みを推進するとともに、旭川青果物出荷組合連合会や各関係機関との連携を強化し、従来の推進品目に加え、高齢化による作付面積の縮小などから高収益品目及び軽量野菜の導入を図り、農産物直売所等での販売による地産地消を推進するめ、消費者の需要に即した野菜・花卉づくりを振興します。

今後は野菜を地域の戦略作物と位置付け、作付面積の増加と、認定農業者を中心とした地域担い手の所得増加につながる生産体制確立を目指します。

また、農業所得向上にむけた取り組みとして、主に契約栽培となる花卉・採種作物・小豆・ハトムギの生産拡大に取り組み、農地保全型作物からの転換による地域全体の収益力強化を図ります。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位：ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	3,014.1	-	2,990.8	-	3,310.0	-
備蓄米	188.8	-	0.0	-	0.0	-
飼料用米	8.2	-	77.8	-	60.0	-
米粉用米	0.0	-	0.0	-	0.0	-
新市場開拓用米	51.7	-	73.0	-	50.0	-
WCS用稲	0.0	-	0.0	-	0.0	-
加工用米	239.4	-	383.2	-	215.0	-
麦	350.4	-	368.7	-	315.0	-
大豆	156.4	-	174.9	-	115.0	-
飼料作物	591.7	-	550.6	-	645.0	-
・ 牧草	577.0	-	502.5	-	645.0	-
・ デントコーン	14.7	-	48.1	-	0.0	-
・ 子実用とうもろこし	0.0	-	0.0	-	0.0	-
そば	26.0	-	28.7	-	25.5	-
なたね	0.0	-	0.0	-	0.0	-
地力増進作物	25.8	-	27.5	-	85.0	-
高収益作物	94.2	-	107.7	-	93.2	-
・ 野菜	56.2	-	53.2	-	55.0	-
・ 花き・花木	0.1	-	1.5	-	0.1	-
・ 果樹	0.4	-	0.4	-	0.4	-
・ 採種作物	13.8	-	14.0	-	14.0	-
・ ハトムギ	17.0	-	21.0	-	17.2	-
・ 小豆、雑穀	6.4	-	17.3	-	6.3	-
・ その他の高収益作物	0.3	-	0.3	-	0.2	-
その他	19.7	-	6.8	-	27.0	-
・ 景観形成作物	19.7	-	6.8	-	27.0	-
畑地化	0.0	-	502.0	-	502.0	-

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	小 麦	小麦省力化・生産性 向上取組助成	取組面積	(2022年度) 350.2ha	(2023年度) 312.0ha
			作付面積	(2022年度) 350.4ha	(2023年度) 315.0ha
			単収（秋まき小麦）	(2022年度) 278kg /10a	(2023年度) 309kg /10a
			単収（春まき小麦）	(2022年度) 65kg /10a	(2023年度) 200kg /10a
2	大 豆	大豆省力化・生産性 向上取組助成	取組面積	(2022年度) 156.1ha	(2023年度) 113.0ha
			作付面積	(2022年度) 156.4ha	(2023年度) 115.0ha
			単収	(2022年度) 179kg /10a	(2023年度) 180kg/10a
3	野 菜	高収益作物助成 （野菜）	作付面積	(2022年度) 56.2ha	(2023年度) 55.0ha
4	地域振興作物 （花卉・小豆・採種等）	高収益作物助成 （地域振興作物）	作付面積	(2022年度) 38.0ha	(2023年度) 40.0ha
5	飼料作物	飼料作物供給力向上 取組助成（草地更新）	取組面積	(2022年度) 20.9ha	(2023年度) 60.0ha
			作付面積	(2022年度) 577.0ha	(2023年度) 645.0ha
6	飼料作物	資源循環取組助成 （耕畜連携）	取組面積	(2022年度) 261.0ha	(2023年度) 305.0ha
			作付面積	(2022年度) 591.7ha	(2023年度) 645.0ha
7	景観形成作物（ひまわり）	地域農業構造 改善対策助成	作付面積	(2022年度) 19.7ha	(2023年度) 27.0ha
8	地力増進作物（えん麦）	地力増進対策助成	作付面積	(2022年度) 25.8ha	(2023年度) 85.0ha
9	新市場開拓用米	新市場開拓用米 取組拡大助成	作付面積	(2022年度) 51.7ha	(2023年度) 50.0ha
10	そ ば	そば作付助成	作付面積	(2022年度) 26.0ha	(2023年度) 25.5ha
11	飼料作物	飼料作物生産性 向上取組助成	取組面積	(2022年度) 145.9ha	(2023年度) 130.0ha
			作付面積	(2022年度) 591.7ha	(2023年度) 645.0ha
			単収（牧草）	(2022年度) 454kg/10a	(2023年度) 430kg/10a
			単収（デントコーン）	(2022年度) 4,500kg/10a	(2023年度) 4,550kg/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：北海道

協議会名：ＪＡたいせつ地域水田農業推進協議会

整理 番号	使途 ※1	作 期 等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	小麦省力化・生産性向上取組助成	1	31,000	小麦	省力化、生産性向上を要件として取組みに支援
2	大豆省力化・生産性向上取組助成	1	31,000	大豆	省力化、生産性向上を要件として取組みに支援
3	高収益作物助成（野菜）	1	31,000	野菜（対象品目は下記別表のとおり）	作付面積に応じて支援
4	高収益作物助成（地域振興作物）	1	31,000	花卉・果樹・採種作物・小豆・雑穀	作付面積に応じて支援
5	飼料作物供給力向上取組助成（草地更新）	1	8,000	飼料作物（牧草）	牧草の播種による草地更新の取組みに支援
6	資源循環取組助成（耕畜連携）	3	8,000	飼料作物（牧草・デントコーン）	地区内有畜農家（利用供給協定に基づき）で生産される堆肥散布の取組みに支援
7	地域農業構造改善対策助成	1	8,000	ひまわり	翌年作を出荷販売作物に転換することを条件に作付面積に応じて支援
8	地力増進対策助成	1	9,000	えん麦	土地改良施工前の作付による表土保全の取組みに作付面積に応じて支援
9	新市場開拓用米取組拡大助成	1	20,000	新市場開拓用米（非主食用米）	当地域の主食用米生産の目安を遵守するため生産調整方針作成者であるたいせつ農業協同組合の一括管理方式に参加するものを対象として作付面積に応じて支援
10	そば作付助成	1	20,000	そば	作付面積に応じて支援
11	飼料作物生産性向上取組助成	1	5,000	牧草・デントコーン	有畜農家の自家利用による要件取組みを対象に作付面積に応じて支援

整理番号 3 別表	アスパラ・いちご・いんげん・枝豆・南瓜・キャベツ・キュウリ・ゴーヤ・小松菜・ささげ・さやえんどう・サンチュ・スグリナ・ししとう・春菊・スイートコーン・スイカ・大根・玉ねぎ・トマト・なす・なんばん・人参・長ねぎ・白菜・馬鈴薯(生食用のみ)・ピーマン・ほうれん草・メロン・ラディッシュ・シロナ・みずな・白かぶ・大根菜・チンゲン菜・わさび菜・ニラ・ブロッコリー・カリフラワー・レタス・ズッキーニ・パプリカ・にんにく・シソ・山東菜・かぶ・ごぼう・ヤーコン・スティックセニョール・長いも・オクラ・ロマネスコ・スイスチャード・モロヘイヤ・ツルムラサキ・落花生・コールラビ・アイスプラント・さつまいも・バジル・ゆうがお・カンロ・とうがん・行者にんにく・ペンリナ・しいたけ・パクチー
-----------------	---

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してくだ